

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国土交通省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

国土交通省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。
- 定員数 58,591人
- 歳入歳出決算の概要
 - 一般会計 (歳入) 8,114億円
 - (歳出) 65,445億円
 - 自動車安全特別会計 (歳入) 6,061億円
 - (歳出) 4,257億円
 - 東日本大震災復興特別会計 (歳入) 1,370億円
 - (歳出) 8,684億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高799兆3,081億円、本年度公債発行額38兆345億円、本年度利払費7兆1,633億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	27年度末	28年度末	増減		27年度末	28年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	378	385	6	未払金等	74	66	△7
たな卸資産	62	66	3	賞与引当金	41	41	0
未収金等	67	64	△2	借入金	657	613	△44
貸付金	1,168	1,085	△83	退職給付引当金	702	685	△17
貸倒引当金	△40	△37	3	他会計繰戻未済金	15	13	△2
有形固定資産	145,322	146,072	750	その他の負債	62	72	9
国有財産(公共用財産除く)	3,213	3,307	93	負債合計	1,554	1,494	△60
公共用財産	141,760	142,416	656	< 資産・負債差額の部 >			
(うち公共用財産用地)	39,041	39,253	211	資産・負債差額	157,569	158,951	1,381
(うち公共用財産施設)	102,392	102,775	383	負債及び資産・負債差額合計	159,124	160,445	1,320
物品	348	348	0				
出資金	12,129	12,773	644				
その他の資産	35	34	△0				
資産合計	159,124	160,445	1,320				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
人件費	317	319	2
退職給付引当金等繰入額	68	56	△12
附帯・受託事業費等	49	64	14
補助金等	3,636	3,541	△95
委託費等	5	5	0
独立行政法人運営費交付金	45	48	2
他会計への繰入	4	2	△2
庁費等	292	258	△34
減価償却費	3,514	3,573	59
支払利息	8	7	△1
資産処分損益	330	401	70
その他の業務費用	32	21	△11
本年度業務費用合計	8,306	8,299	△7

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	156,348	157,569	1,221
本年度業務費用合計(A)	△8,306	△8,299	7
財源合計(B)	7,566	7,690	123
配賦財源	6,366	6,464	98
自己収入	385	453	68
その他の財源	815	771	△43
無償所管換等	1,367	1,323	△43
資産評価差額	593	667	73
本年度末資産・負債差額	157,569	158,951	1,381
(参考) (A) + (B)	△740	△609	130

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
業務収支	243	243	△0
財源	7,831	7,967	136
業務支出	△7,587	△7,724	△136
財務収支	△79	△62	16
本年度収支(業務収支+財務収支)	164	180	15
資金本年度末残高等	214	204	△9
本年度末現金・預金残高	378	385	6

主な科目の内訳

(貸借対照表)

・出資金	12兆7,739億円	(+6,448億円)
日本高速道路保有・債務返済機構	8兆3,988億円	(+4,445億円)
住宅金融支援機構	1兆3,700億円	(+1,783億円)
(業務費用計算書)		
・補助金等	3兆5,412億円	(△950億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表 (資産)
公共用財産…
 本年度増加額 4兆6,890億円
 本年度減少額 6,768億円
 本年度減価償却額 3兆3,558億円
 計 6,563億円
- 業務費用計算書
補助金等の増減 △950億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成28年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △6,094億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の増 981億円
自己収入の増 677億円
業務支出…建設仮勘定に係る支出の増加 △1,030億円